

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月5日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期
(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社

【英訳名】 SE Holdings and Incubations Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 速水 浩二

【本店の所在の場所】 東京都新宿区舟町5

【電話番号】 (03)5362-3700(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部部長 松村 真一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区舟町5

【電話番号】 (03)5362-3700(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部部長 松村 真一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	2,922	2,863	6,038
経常利益	(百万円)	229	411	442
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	96	250	206
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	73	411	50
純資産額	(百万円)	4,686	4,901	4,563
総資産額	(百万円)	8,411	9,225	8,539
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	4.30	11.13	9.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	55.7	53.1	53.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	125	214	276
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	27	36	70
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	120	239	72
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,237	2,809	2,392

回次		第35期 第2四半期連結会計期間	第36期 第2四半期連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益(円)		0.21	7.35

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第35期第2四半期連結累計期間、第36期第2四半期連結累計期間及び第35期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界規模での感染拡大の影響により景気が急速に悪化しましたが、その後緊急事態宣言の全面解除をきっかけに経済活動が再開し始め、「第2波」の影響もあってサービス消費は依然低水準にとどまっているものの、足許では景気持ち直しの動きが出始めております。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高2,863百万円(前年同期比2.0%減)、営業利益404百万円(前年同期比70.3%増)、経常利益411百万円(前年同期比79.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益250百万円(前年同期比159.5%増)となりました。

セグメント別の業績については以下の通りです。

出版事業におきましては、書籍のオンライン販売、Webメディア及び電子書籍販売各事業が期初から好調に推移したことに加え、当第2四半期連結会計期間において書籍の店頭販売及び新刊書籍販売も持ち直してきたことから、売上高1,788百万円(前年同期比0.5%増)、セグメント利益(営業利益)445百万円(前年同期比27.0%増)となりました。

コーポレートサービス事業におきましては、徐々に業績回復しつつあるものの、新型コロナウイルス感染症拡大による受託案件の一時凍結や進行遅延などの影響が継続し、売上高269百万円(前年同期比36.9%減)、セグメント損失(営業損失)26百万円(前年同期はセグメント利益28百万円)となりました。

ソフトウェア・ネットワーク事業におきましては、店舗売上などは新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、新規事業の採算が徐々に向上してきたことや、既存ゲームコンテンツ売上などが堅調に推移したことなどから、売上高358百万円(前年同期比0.2%増)、セグメント利益(営業利益)11百万円(前年同期はセグメント損失78百万円)となりました。

教育・人材事業におきましては、IT人材研修事業が期初から好調に推移したことに加え、オンライン化の推進などが功を奏し、売上高377百万円(前年同期比27.4%増)、セグメント利益(営業利益)74百万円(前年同期比50.1%増)と大幅増収増益になりました。

投資運用事業におきましては、有価証券投資運用額増加に伴う利息・配当金収入増加があったものの、営業投資有価証券株式評価損を計上したことなどにより、売上高69百万円(前年同期比12.3%増)、セグメント利益(営業利益)35百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金416百万円増加、営業投資有価証券268百万円増加、投資有価証券80百万円増加、並びに受取手形及び売掛金108百万円減少を主因に、前連結会計年度末比686百万円増の9,225百万円となりました。負債については、有利子負債346百万円増加を主因に、前連結会計年度末比348百万円増の4,324百万円となりました。純資産については、利益剰余金218百万円増加、及びその他有価証券評価差額金160百万円増加を主因に、前連結会計年度末比338百万円増の4,901百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、2,809百万円と前連結会計年度末比416百万円の増加(前年同期は24百万円の減少)となりました。

営業活動の結果得られた資金は214百万円(前年同期比70.9%増)となりました。収入の主な内訳は税金等調整前四半期純利益391百万円及び売上債権の減少108百万円であり、支出の主な内訳は営業投資有価証券の増加128百万円及び法人税等の支払98百万円減少であります。

投資活動の結果使用した資金は36百万円(前年同期比32.4%増)となりました。収入の主な内訳は有形固定資産の売却による収入0百万円であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出28百万円であります。

財務活動の結果得られた資金は239百万円(前年同期比359百万円増)となりました。収入の主な内訳は社債の発行による収入292百万円及び短期借入金純増163百万円であり、支出の主な内訳は自己株式の取得による支出69百万円及び長期借入金の返済による支出60百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次の通りであります。

基本方針の内容の概要

当社の株主のあり方は、市場における自由な取引を通じて決せられるものであり、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合にこれに応じるべきか否かの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えます。

しかしながら、当社株式の大量取得行為や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。当社は、このような行為・提案を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針を支配する者として不適切であると考えており、このような行為に対しては、当社取締役会が原則として何らかの対抗措置を講じることが基本方針とします。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、1985年の創業以来、IT技術情報の発信・提供、インターネット&モバイルサービスの提供、IT関連企業マーケティング支援、IT技術を活用した店舗展開及びIT技術者向け教育と人材関連サービスの5つを戦略的投資分野と位置付けて事業展開し、情報産業市場(IT市場)の成長に積極的に寄与することで、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいりました。

また、市場を活性化し、新たなプレイヤーの参加を喚起するため、IT関連事業者のインキュベーションを積極的に行いながら、自らの事業価値を最大化するためのグループ形成にも取り組み、2006年10月から当社を中心とした純粋持株会社体制に移行しております。

当社グループは、長期にわたる社会への貢献と自らの発展を実現させるため、「本当に正しいことに取り組み続けていくこと」を基本的な価値観としています。事業活動を通じたIT技術・サービスへの貢献による社会的寄与、業績向上への努力による資本市場への寄与、納税や雇用の創出による社会基盤への寄与などの社会的価値・企業価値を永続的に実現できる企業集団を目指しております。

このように、当社は創業以来築き上げてきた企業価値の源泉を有効に活用しつつ、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるための施策に取り組んでおります。

基本方針に照らして不適切な者によって支配されることを防止するための取組み(買収防衛策)

当社は、2018年6月22日開催の当社定時株主総会における決議により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上させることを目的として2007年6月22日に導入し、2009年6月19日、2012年6月22日及び2018年6月22日に所要の変更を行った「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)」を継続しております(以下、継続後の対応策を「本プラン」といいます。)

本プランにおいては、当社の株券を20%以上取得しようとする買付者が出現した場合、当該買付者に対して、買付に関する情報(以下、「買付説明書」という。)の提供を求めており、当社取締役会による当該買付説明書の評価期間(60日間又は90日間)が経過するまでは、当該買付者は、買付はできないことと定めております。当社取締役会は、当該買付者が本プランに定める手続を遵守した場合には、原則として対抗措置(注)を発動しませんが、当該手続を遵守しなかった場合には、当社監査等委員のうち社外取締役全員の賛同を条件に、対抗措置を発動することとしております。

当社は、本プランの詳細を、2018年5月29日付で「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)継続に関するお知らせ」として公表いたしております。

- (注) 当該買付者による権利行使を認めない行使条件及び当該買付者以外から当社株式と引換えに取得する旨の取得条件が付された新株予約権を、全ての株主に無償割当します。

本プランの合理性

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

ア．買収防衛策に関する指針の要件及び尊重義務を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が2005年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則)を完全に充足しています。また、本プランは、企業価値研究会が2008年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」その他近時の買収防衛策に関する議論等を踏まえた内容となっております。さらに、本プランは、株式会社東京証券取引所「企業行動規範」に定めがある買収防衛策の導入に係る尊重事項(開示の十分性、透明性、流通市場への影響、株主の権利の尊重)を完全に充足しています。

イ．株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって継続導入されるものです。

ウ．株主意思を重視するものであること

当社は、2018年6月22日開催の定時株主総会における株主の皆様のご承認の下に継続導入しております。また、本プランの有効期間は3年間とするいわゆるサンセット条項が付されており、かつその有効期限の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、その意味で、本プランの存続の適否には、株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。

エ．合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

オ．デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株券等を大量に買い付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。

従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。また、当社取締役(監査等委員であるものを除く。)の任期は1年であり、監査等委員である取締役の任期は2年ですが、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)でもありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,484,226	23,484,226	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に制限のな い、標準となる株式。単元株 式数は100株であります。
計	23,484,226	23,484,226		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		23,484,226		1,534		131

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	2020年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
速水浩二	神奈川県横浜市青葉区	2,664,854	11.94
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	1,284,679	5.76
篠崎晃一	東京都小平市	810,828	3.63
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	740,000	3.31
佐々木幹夫	東京都武蔵野市	697,128	3.12
鬼頭正彦	愛知県日進市	570,000	2.55
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	508,400	2.28
長谷川聡	神奈川県川崎市幸区	502,550	2.25
中野孝一	奈良県生駒郡安堵町	490,200	2.20
河口隆俊	東京都杉並区	265,400	1.19
計		8,534,039	38.23

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2020年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,158,600		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,312,200	223,122	同上
単元未満株式	普通株式 13,426		
発行済株式総数	23,484,226		
総株主の議決権		223,122	

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	2020年9月30日現在			
		自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) SEホールディングス・アンド・ インキュベーションズ株式会社	東京都新宿区舟町5	1,158,600		1,158,600	4.93
計		1,158,600		1,158,600	4.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,432	2,849
受取手形及び売掛金	1,374	1,265
営業投資有価証券	1,669	1,937
商品及び製品	596	613
仕掛品	108	162
原材料及び貯蔵品	8	7
その他	102	99
貸倒引当金	3	0
流動資産合計	6,287	6,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	815	816
減価償却累計額	403	414
建物及び構築物(純額)	411	401
土地	1,089	1,089
その他	314	341
減価償却累計額	280	289
その他(純額)	33	52
有形固定資産合計	1,534	1,543
無形固定資産		
その他	21	28
無形固定資産合計	21	28
投資その他の資産		
投資有価証券	187	267
敷金及び保証金	70	70
繰延税金資産	316	257
その他	135	124
貸倒引当金	14	4
投資その他の資産合計	694	716
固定資産合計	2,251	2,289
資産合計	8,539	9,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	384	357
1年内償還予定の社債	310	350
短期借入金	1,263	1,415
未払法人税等	52	102
賞与引当金	90	90
返品調整引当金	95	84
その他	574	549
流動負債合計	2,772	2,949
固定負債		
社債	465	670
長期借入金	255	205
役員退職慰労引当金	90	91
退職給付に係る負債	367	377
資産除去債務	1	1
再評価に係る繰延税金負債	7	7
その他	16	21
固定負債合計	1,203	1,374
負債合計	3,975	4,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,534	1,534
資本剰余金	1,761	1,752
利益剰余金	1,645	1,863
自己株式	207	239
株主資本合計	4,733	4,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187	26
土地再評価差額金	16	16
その他の包括利益累計額合計	170	9
純資産合計	4,563	4,901
負債純資産合計	8,539	9,225

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	2,922	2,863
売上原価	1,577	1,408
売上総利益	1,345	1,454
返品調整引当金戻入額	19	11
差引売上総利益	1,365	1,465
販売費及び一般管理費	1 1,127	1 1,061
営業利益	237	404
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	3
為替差益	13	3
古紙売却収入	1	0
補助金収入	-	13
その他	1	1
営業外収益合計	16	23
営業外費用		
支払利息	7	6
社債発行費	7	7
支払保証料	2	1
支払負担金	7	-
その他	-	0
営業外費用合計	24	16
経常利益	229	411
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	22	-
特別利益合計	23	0
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	-
投資有価証券評価損	9	6
減損損失	45	4
新型コロナウイルス感染症による損失	-	8
特別損失合計	55	19
税金等調整前四半期純利益	197	391
法人税、住民税及び事業税	37	149
法人税等調整額	63	7
法人税等合計	100	141
四半期純利益	96	250
親会社株主に帰属する四半期純利益	96	250

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	96	250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	160
その他の包括利益合計	23	160
四半期包括利益	73	411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73	411
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	197	391
減価償却費	31	24
長期前払費用償却額	2	0
減損損失	45	4
投資有価証券売却損益(は益)	22	-
投資有価証券評価損益(は益)	9	6
固定資産除却損	0	-
固定資産売却損益(は益)	0	0
新型コロナウイルス感染症による損失	-	8
社債発行費	7	7
為替差損益(は益)	3	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	13
賞与引当金の増減額(は減少)	14	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5	9
返品調整引当金の増減額(は減少)	19	11
受取利息及び受取配当金	0	3
補助金収入	-	13
支払利息	7	6
売上債権の増減額(は増加)	128	108
たな卸資産の増減額(は増加)	14	71
仕入債務の増減額(は減少)	2	27
営業投資有価証券の増減額(は増加)	122	128
未払金の増減額(は減少)	39	30
未払消費税等の増減額(は減少)	2	24
未収消費税等の増減額(は増加)	0	4
その他	10	46
小計	203	294
利息及び配当金の受取額	0	0
補助金の受取額	-	13
利息の支払額	7	5
法人税等の支払額	71	98
法人税等の還付額	1	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	125	214

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10	28
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	33	7
投資有価証券の売却による収入	30	-
長期前払費用の取得による支出	16	-
敷金及び保証金の回収による収入	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	27	36
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	88	163
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	176	60
社債の発行による収入	242	292
社債の償還による支出	340	55
リース債務の返済による支出	-	0
自己株式の取得による支出	-	69
配当金の支払額	31	31
その他	3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	120	239
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	24	416
現金及び現金同等物の期首残高	2,261	2,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,237	1 2,809

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルスの感染拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、当社グループにおきましても、書店や運営するゲームセンターの一時休業等により当連結会計年度以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に一定の影響が及んでおります。

当感染症の収束時期やその影響の程度を合理的に予測することは現時点では困難なことから、当社グループでは外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、今後、2021年3月期の年間を通じて当該影響が継続するものと仮定をして、繰延税金資産の回収可能性や減損損失の認識の判定等にかかる会計上の見積りを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
広告宣伝費	55百万円	50百万円
給与・賞与	363百万円	372百万円
賞与引当金繰入額	25百万円	32百万円
退職給付費用	19百万円	16百万円
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	1百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	13百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	2,277百万円	2,849百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	40百万円	40百万円
現金及び現金同等物	2,237百万円	2,809百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	31	1.40	2019年3月31日	2019年6月5日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2019年6月25日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は46百万円(214,675株)減少いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は207百万円(955,426株)となりました。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	31	1.40	2020年3月31日	2020年6月3日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2020年6月23日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行い、この処分により自己株式は37百万円(171,780株)減少いたしました。また、2020年7月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行い、この取得により自己株式は69百万円(375,000株)増加いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は239百万円(1,158,696株)となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	出版	コーポ レート サービス	ソフト ウェア・ ネット ワーク	教育・ 人材	投資運用	計		
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,779	427	357	296	61	2,922		2,922
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	14		33			47	47	
計	1,793	427	391	296	61	2,970	47	2,922
セグメント利益又はセグメント 損失()	350	28	78	49	37	387	149	237

(注) 1 セグメント利益の調整額 149百万円には、セグメント間の内部取引消去22百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 172百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の売上原価及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	出版	コーポ レート サービス	ソフト ウェア・ ネット ワーク	教育・ 人材	投資運用	計		
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,788	269	358	377	69	2,863		2,863
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	13		17			31	31	
計	1,801	269	376	377	69	2,895	31	2,863
セグメント利益又はセグメント 損失()	445	26	11	74	35	539	135	404

(注) 1 セグメント利益の調整額 135百万円には、セグメント間の内部取引消去30百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 165百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の売上原価及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円30銭	11円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	96	250
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	96	250
普通株式の期中平均株式数(株)	22,397,511	22,470,140
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
(算定上の基礎)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月5日

SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 茂 幸指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 武 男

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。